

第2章 プロジェクトを 取り巻く状況

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

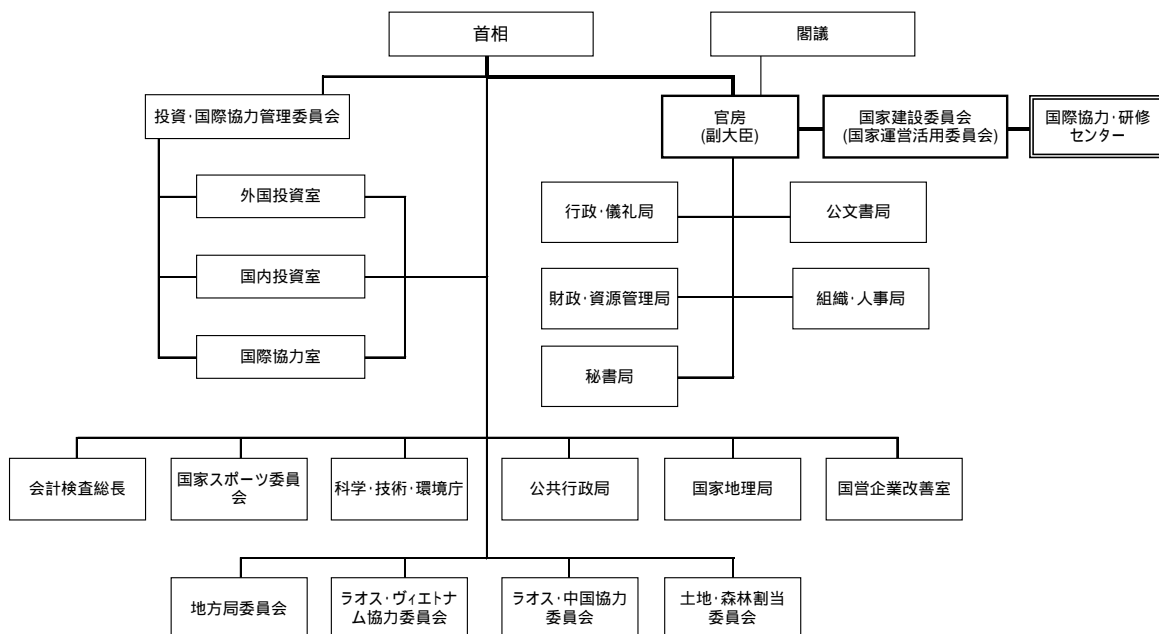
2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織・人員

(1) 主管官庁：首相府

各政府機関、人民革命党関連団体が本センターを利用する計画であり、各政府機関を総括している首相府が主管官庁となる。首相が設立を指示し、首相府副大臣が委員長を務める国家建設委員会が、本センターの建設が完了するまで実施機関となり、首相府が監督する。

図 2-1 首相府の組織図



(2) 実施機関：国家建設委員会

国家建設委員会は、首相府官房に付属した委員会として、本センターの設計・建設を管轄する。国家建設委員会は、建設サイト決定のほか設計、入札、建設に関し、以下の役割・責務を持つ。

本センター建設に関する無償資金協力について日本側と調整する

本センターの建設サイトを調査し決定する

本センターの設計内容を検討し、政府承認を申請する

本センター建設に必要な予算を申請する

本センター建設に関しコンサルタントへ指示をする

建設経過について監視、報告を行い、政府の方針を実施するために指導する

本センター建設を完成させるために必要な関係機関と調整する

設計およびその他技術的事項の決定について、定期的にアドバイザーからの助言を得る。

国家建設委員会は、首相府副大臣が委員長、外務省事務次官が副委員長となり、その他 6 名の委員と 2 名のアドバイザーで構成されている。

表 2-1 国家建設委員会のメンバー構成

| | 所属 | 現職名 | 名前 |
|--------|------------|------------|--------------------------|
| 委員長 | 首相府 | 副大臣(官房副長官) | Mr. Khamsouk Xayasone |
| 副委員長 | 外務省 | 事務次官 | Mr. Somphet Khousakoun |
| 委員 | 公共事業省 | 住宅・都市計画局長 | Mr Bounleuam Sisoulath |
| 同上 | 内務省 | 官房長 | Colonel Inkham Inthamaly |
| 同上 | 文化情報省 | 対外関係部 | Mr. Bounleuan Boupha |
| 同上 | 財務省 | 土地・住宅局長 | Mr. Oun Visounalath |
| 同上 | ヴィエンチャン特別市 | 官房長 | Mr. Sybounthum |
| 同上 | 教育省 | 計画・国際協力局長 | Mr. Lytou Bouapao |
| アドバイザー | 公共事業省 | 副大臣 | Mr. Khamlouat Sidlakone |
| 同上 | 外務省 | 副大臣 | Mr. Bounkeut Sangsomsak |

(3) 運営機関：国家運営活用委員会

施設完成後は国家建設委員会が解散し、首相府の監督のもとに国家運営活用委員会が組織され、実施機関となる予定であり、同委員会のもとで本センターの組織が運営維持管理を行う。国家運営活用委員会の委員長は既に任命されており、その他のメンバーは 2003 年 11 月頃までに任命される予定である。

表 2-2 国家運営活用委員会の委員長

| | 所属 | 現職名 | 名前 |
|-----|-----|-----------|-------------------|
| 委員長 | 教育省 | 計画・国際協力局長 | Mr. Lytou Bouapao |

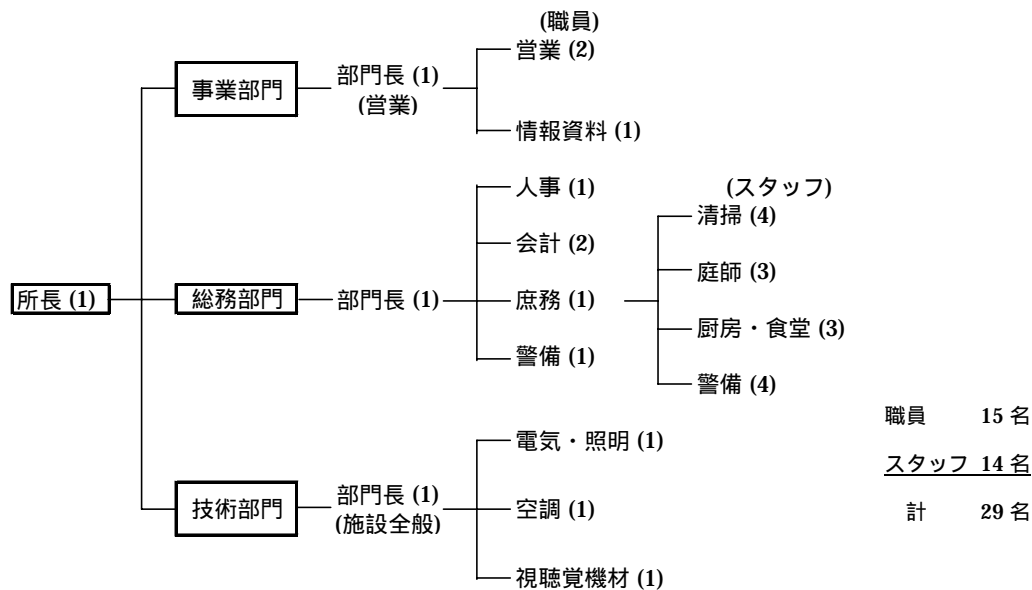
予定される役割・責務

本センターの年間運用活用計画および予算計画を決定し、運営維持管理費として必要な政府補助金の交付を申請し、獲得する。また、機材更新、大規模修繕等の実施計画を決定し、更新時期に合わせた予算を計画的に確保する。

(4) 本センターの組織

センター職員は 2003 年 11 月頃に採用されるが、所長を含む 15 名の職員と 14 名のスタッフによる組織が予定されている。センター所長および職員の 15 名は、現職公務員が配置転換される予定である。

図 2-2 本センターの組織図



2-1-2 財政・予算

(1) 首相府の予算

主管官庁である首相府の過去 3 年間の予算は以下のとおりであるが、本センターの運営維持管理予算は首相府の予算から交付されるわけではなく、別途政府補助金が交付される。

表 2-3 首相府の予算 (単位：円)

| 予算項目 | 1998-1999 | 1999-2000 | 2000-2001 | 2001-2002 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 給与 | 14,539,314 | 21,908,387 | 45,629,621 | 30,122,817 |
| 光熱費(電気、水、電話) | 2,030,021 | 2,395,869 | 4,789,099 | 6,808,421 |
| メンテナンス費 | 2,324,173 | 2,514,947 | 4,789,099 | 6,808,421 |
| 合計 | 18,893,507 | 26,819,204 | 65,534,387 | 47,916,834 |

(2) 運営維持管理費

本センターの基本設計施設・機材内容をもとに運営維持管理費を試算した結果、本センターが本格的に移動する予定の 2005 年には運営・維持管理コストは約 277,000,000Kip(約 379 万円)、収支は約 147,600,000Kip(約 202 万円)の支出超過となり、稼動が軌道に乗り計画事業の 100%を実施する予定の 2009 年には運営・維持管理コストは約 331,100,000Kip(約 453 万円)、収支は約 73,000,000Kip(約 100 万円)の支出超過となる。(試算詳細は 3-5-2 運営維持管理費を参照)

表 2-4 運営維持管理費の試算

| | 2005 年 | | 2009 年 | |
|---------------|---------------|--------------|--------------|------------|
| | (Kip) | (円換算) | (Kip) | (円換算) |
| 1. 運営・維持管理コスト | 277,028,784 | ¥3,790,920 | 331,122,684 | ¥4,531,153 |
| 2. 賃貸収入 | 129,390,000 | ¥1,770,600 | 258,115,000 | ¥3,532,100 |
| 2-1 計(収支) | - 147,638,784 | - ¥2,020,320 | - 73,007,684 | - ¥999,053 |

本センターの収支は継続的に支出超過となるが、本センターの運営維持管理費は政府補助金により交付される予定であり、上述の運営維持管理費の試算を示したうえで、首相府が責任を持って予算措置を行うことを確認しているため問題はない。

2-1-3 技術水準

センター職員は、2003年11月頃に現職公務員が配置転換される予定であるが、各々の技術水準が不明なため、日常の点検・保守と簡単な修理が行える程度の水準を想定し、これで維持管理が可能な基本設計を計画する方針とした。

施設、機材の保守・維持管理については、センター職員は日常の点検・保守と簡単な修理のみ対応し、それ以上は外部業者に委託する。このため、本センターの電気・空調設備は、現地の類似施設で一般的に利用されている機器、システムをもとに計画する方針とした。

視聴覚機材は簡単な修理であれば現地業者で対応可能であるが、メーカーでの修繕が必要な故障の場合には、隣国であるタイの代理店に依頼することが一般的である。したがって機材の仕様はタイ国にある代理店が扱えるものとし、パソコン、コピー機等の日常的なメンテナンスが必要な機材は、現地代理店経由の調達とすることで、維持管理に支障が起きない計画とする方針とした。

このため、プロジェクトの実施について維持管理の技術面での支障はない。

2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況

2-2-1 関連インフラの整備状況

(1) サイト位置

サイトはヴィエンチャン特別市中心部より北北東に約 4 キロメートルの距離にあり、片側 3 車線計 6 車線に拡充された国道 13 号線に面し、サヤセタ(Xaysettha)地区に属している。

サイト周辺は、元々は水田地帯であり、国道 13 号線の拡充に合わせ近年同市の住宅地の一部になりつつあるが、国道沿いを除くとほとんどが水田である。

周辺の目立つ建物としては、サイト前面にトヨタのショールームが建設中であり、国道 13 号線を北へ 500m 程度行ったところに、カイソーン博物館や国防省経営のホテルがある。

(2) サイト周辺

西側は前面道路としての片側 3 車線計 6 車線に拡充された国道 13 号線に約 116m 接しており、サイトと前面道路歩道の間には約 4m 巾の公共地がある。

北側は約 6m 巾の運河に接しており、この運河は最終的にメコン河へつながっている。

東側は約 4m 巾の運河に接しており、その先は農家である。

南側は巾 50cm 程度の排水溝を挟み、約 5m 巾の未舗装公道に接している。

(3) サイトへのアクセス

ヴィエンチャン特別市中心部への最も主要な交通手段はバイク・オートバイであり、交通量調査の結果では、朝は交通量の 61%、夕方は 71%を占めている。公務員の主要な交通手段は、バイク・オートバイと車であり、雨季になるとバイク利用者がバスを利用する。

バスは小型、中型、大型とあり、朝は 1 分間に 1.9 台、夕方は 1.8 台程度運行されており、便数が多い。市内中心部よりサイトまではバスで 15 分程度で、料金も片道 1,000kip(約 11 円)であり、サイトへのアクセスは良い。

(4) 電気

サイトの北西約 1.5km にある副変電所より、22kV、50Hz の高圧架空線がサイト前面の国道 13 号線に沿って架設されている。サイトへの引込みは、この高圧線よりサイト内の引込み柱へ引き込み、変圧器で 380/220V に降圧し、本センターへ供給される。

電圧変動は±5%程度であり、停電頻度も 2001 年実績で年 4~5 回の瞬時停電のみと少なく、安定した電力の受入れが可能である。雨季には落雷による停電が月に 1~2 回程度(各 5 分程度)発生しているが、供給は概ね安定している。

(5) 電話

国道 13 号線に沿って布設されている架空配線より、必要とされる 5 回線程度の引込みは可能である。また、電話交換局の交換機システムはアナログ式である。

ASEAN 主要会議時にはプレス等への対応として多数の電話回線が必要と予測されるが、サイ

2-2-2 自然条件

(1) 気象

ヴィエンチャン特別市の季節は、5月～9月初旬までの雨季と10月～4月の乾季に分かれる。

1999、2000、2001年の気象データによれば、年間雨量は1,783mm、最高気温の年間平均は31.4、最低気温の年間平均は22.3である。最も気温が低くなる12月の最高気温の月間平均は28.2、同最低気温の月間平均は17.4である。

(2) 水文・水理

ヴィエンチャン特別市の大規模洪水の発生は1966年が最後であり、その時には同市の中心部の凱旋門やモーニングマーケットも冠水した。サイトは中心部より10m程度高い位置にあり、その際にも冠水していない。サイト周辺での過去の最高水位は、サイト内の池周辺の地盤レベルとほぼ同じである。

サイト北側と東側にある運河がサイト周辺の雨水の排水経路となっており、タルアン池を経てメコン河に排水されている。

(3) 水質

ヴィエンチャン特別市では市水および井水を生で飲む習慣はなく、沸かしたり、ボトルウォーターを飲用に利用している。サイト隣接工場の市水を採取し水質検査を行った結果、便所、手洗、屋外散水に利用するうえでは、特殊な浄化を必要としない水質であった。

(4) 地形

サイトは、長手方向が約273mと240m、短手が約116mと135mの矩形であり、28,862 m²の広さがある。

サイトの特徴は、以下のとおりである。

サイトの西側半分は1990年に水田を埋め立てた平坦地であり、東側半分は池と水田である。

サイト西側が最も地盤面が高いが、前面道路の最低レベルより約30～40cm低く、雨水が前面道路からサイト内へ浸入していると考えられる。

サイトはなだらかに西から東に向い傾斜し、サイト中央から池の周辺では約50cm低くなっており、集中降雨時の雨水は地表浸透に加え東側の池へ流れ込んでいると考えられる。

サイト内には木が少なく、大きな木は2本しかない。

東側と北側の運河の水位は、最高時が池周辺の最も低い地盤レベルと同程度であり、最低水位はそれより約50cm低い。

(5) 地盤

サイト内の7箇所においてボーリングによる地盤調査の結果、地層は概ね、表層から1.5m付近まで盛土層、1.5～4mにN値が10～15の比較的締まった粘性土層、4～9mにN値が0～5の柔らかい粘性土層、9～12mにN値が30程度の締まった砂礫層、12m以深にN値50以上の堅固な砂礫層が存在している。

地表より 3m 付近に存在する粘性土層の支持力は、100～150KN/m²程度見込むことができるが、その下にある軟弱な粘性土層は正規圧密状態にあり、同層の圧密により建物は建設後約 1 年で数 cm、10 年後で 11cm 程度の沈下が生じるものと推測される。

(6) 地震

ラオス国内での地震の発生はミャンマー国に接する北西部において記録されているが、サイトのあるヴィエンチャン特別市およびその周辺地域では、建物に影響を与えるような揺れを生じた地震は記録されていない。

2-2-3 その他

(1) 建築規制・関連法規

1) 用途地域

サイト周辺は、以前は農業ゾーンであったが、現在は都市開発ゾーンに変わり、商業施設、民家、小規模工場の建設が認められている。よって本センターの建設は可能である。

2) 建築規制

サイトへの建築規制は、以下のとおりである。

ヴィエンチャン特別市中心部とサイトの間位置する寺院タットルアンの 150m 以内では、平屋建てかつ 6m 以下とする建物の高さ制限があるが、サイトには建物の高さに対する制限はない。

建物の外壁は、前面道路(国道 13 号線)中心線から 25m 以上離す必要がある。

南側未舗装道路より建物に影響する規制はない。

3) 建築法規

建築基準法、消防法等の規制はなく、類似施設の国立文化ホールや日本の基準を参考とし、現地の維持管理状況に合わせて計画すればよい。

4) 建築許可

本センターは政府機関の建物となるため建築許可申請は必要ではないが、計画通知が必要とされる。計画通知は、実施設計図と計算書を公共事業省住宅・都市計画局へ提出し審査を受ける。同局が関係機関に審査を依頼し、修正事項がある場合はその点を修正すれば建築許可取得と同じとなる。審査期間は 1～2 週間程度である。

(2) 環境規制：環境影響評価

本センターの建設はダム等の大規模開発でないため、環境影響評価の作成義務はない。そのため、実施設計、入札等を進めるうえでの工程に対し支障はない。但し、小規模施設の浄化槽基準および排水基準に従い、浄化槽を計画する必要がある。

(3) 周辺地域の状況

サイトのあるサヤセタ地区では国道 13 号の整備が続いているが、現状では同地区の産業構造に

大きな変化はない。しかし、国道沿いに商業・業務用途施設が増加しており、将来もこの増加傾向は続くと見られる。

サヤセタ地区の人口は 77,992 人で、労働人口の 36.25%が農業従事者、63.76%がヴィエンチャン特別市中心部での就労者である。

「社会経済開発計画(2001-2005 年)」では、同地区での国立歴史・文化博物館の建設が計画されており、本センターの建設と合わせ地域開発の促進要因となる可能性がある。

(4) 周辺地域の環境影響

1) 本センターの活動

本センターの活動は人材育成の研修・会議等および地域・国際会議を開催する施設であり、その活動内容から周辺へ悪影響を与える要因は少なく、その要因は以下のとおりである。

| 要因 | 周辺環境への影響 |
|--------|---|
| 交通量の増加 | 入退館時の交通量の増加と前面道路出入口での混雑が発生する。 |
| 廃棄物の増加 | 残飯、紙、インク、バッテリー、ランプ程度であり、周辺への影響は少ない。 |
| 排水の増加 | 厨房排水、雑排水、汚水排水が増加するが、厨房排水はグリストラップ、汚水排水は浄化槽で排水基準値以下に浄化し排水するため、影響は少ない。 |

2) 本センターの建設

本センターの建設時の周辺環境への影響は以下のとおりであり、悪影響の少ない工法の採用を計画する。

| 要因 | 周辺環境への影響 |
|--------|--|
| 工事騒音 | 杭打ち工事は、騒音の少ない埋め込み工法を採用する。 |
| 交通への影響 | 工事車輛による生コン、建設資材等のサイト搬入が周辺道路の混雑の原因となる。西側前面道路よりの搬入を含め、周辺道路への影響の少ない資材搬入計画を検討する。 |